

日本との関わりコラム

日本政府と世界銀行の保健共同研究について

日本政府は、国民皆保険を達成してから2011年で50周年を迎えたことを契機として、日本の国民皆保険に係る経験・知見を途上国の保健政策に活用してもらうことを目的に、世界銀行と保健共同研究を実施しました。研究成果については、麻生副総理兼財務大臣、キム世界銀行総裁はじめ、各国・国際機関の保健指導者等参加を得て開催した保健政策閣僚級会合（2013年）や研究報告書出版記念イベント（2014年）等を通じて、世界に発信されました。



写真提供：Ken Katsurayama / World Bank

日本 - 世界銀行防災共同プログラムについて

2014年2月、日本政府は世界銀行とともに、途上国の防災への取組みを後押しする共同プログラムを開始し、同プログラムの中核を担う機関として、「世界銀行東京防災ハブ」を設立しました。現在、東京防災ハブを活用して、自然災害が多く、日本との関係が密接なアジア諸国を中心に、地震、津波、洪水等の対策に日本の知見・技術を活用した支援（例：ハザードマップ作成、早期警報システムの構築等）を実施しています。



写真提供：World Bank

アジア開発銀行（ADB）2017年年度総会の日本への誘致

ADB年次総会は、全加盟国（67か国・地域）の財務大臣、中央銀行総裁等が一堂に会する国際会議であり、アジア・太平洋地域の経済開発に関する意見交換や同銀行の重要事項についての意思決定が行われます。

日本はこれまで創立総会（1966年、東京都）、第20回総会（1987年、大阪市）、第30回総会（1997年、福岡市）、第40回総会（2007年、京都市）と、節目となる総会をホストしてきました。こうした中、日本は50回目の総会にあたる2017年総会についても誘致活動を行っていくこととし、2014年5月の第47回総会（カザフスタン・アスタナ）において、麻生副総理兼財務大臣より2017年総会を誘致したい旨、表明しました。財務省は2017年総会の開催候補地についての公募を実施し、候補地として横浜市をADBに推薦することとしました。

総会期間中は、各種セミナーや多彩な歓迎行事も行われる予定であり、国内外合わせて5,000～6,000名程度の参加が見込まれています。

